

## 過剰資本と不換制下の国家の需要創出

——不換制による金融資本の制限の突破における諸法則——

金 谷 義 弘

- I はじめに
- II 新規造出紙幣による過剰資本の“実現”と流通必要金量規定
- III 国家による新規造出紙幣の投入と価値収奪力能
  - 1. 不換制による過剰資本の実現と価値収奪法則
  - 2. 独占的産業資本に供与された過剰な貨幣資本と価値収奪力能の展開
- IV 主体としての金融資本と制限を突破して運動可能な形態を創出する不換制の見地

### I はじめに

私は、不換制が今日の経済過程に対して持つ機能、それも経済過程の主体たる金融資本がその蓄積の過程で直面する制限を突破する具体的機構を解明しようと思う。その最初の課題として、私は本稿で次のような限定された前提条件から出発し、そこに含まれる二つの基本的な理論問題を解決してゆくことにしよう。

ここでは、金融資本的蓄積の進展が資本の過剰生産を惹起している、と前提

する。したがって、金融資本を構成する相対的に自立した二契機をなす独占的産業資本と独占的銀行資本は、次のような制限に直面している。第一に、独占的産業資本は、自らの生産活動に基づく剰余価値の生産や従属的な非独占資本の生産する剰余価値などを独占利潤として実現・取得する条件を一時的に停止せんとしている。他方の極をなす独占的銀行資本の側面では、前者の独占的産業資本による剰余価値の生産・収奪に自らの蓄積条件を本質的に制約されつつも、全能の独占者として金融資本グループ総体を主導しつつ、資金配分の決定を金融資本総体としての蓄積戦略の見地から行うのである。この銀行独占は、従来からの戦略部門も過剰資本を顕在化させ、今後の技術発展とその社会的影響、蓄積上の戦略部門の移動やエネルギー上の変革などを再検討し、総体的な戦略の見直しを迫られる状況に置かれている。

この下で一国の信用制度は既に兌換制から不換制への移行を遂げていると前提する<sup>1)</sup>。不換制によって、資本主義国家は金融資本的蓄積が創出し遭遇する諸制限を突破して、自らの運動を可能にしてゆくための一つの条件を獲得するのである。その作用は多様であり、具体的には、銀行取付を防止する救済融資や滞貨融資、倒産や商品の投げ売りによる価格暴落の阻止、生産停滞や失業の抑制・回復などがこれにあたる。しかし、この根幹にある主要なものは、不換制によって国家が新規に不換銀行券を造出し、これを国家が自ら購買主体として流通過程に投入して、過剰商品資本を“実現”してやる場合である。この作用は、最初は直面する急性的な価格低落を阻止する働きを持ち、次第に生産資本の形態で存在する過剰資本（過剰設備など）の活動化へ発展し、さらに個別資本の範囲を越えて、他の個別資本への需要増大となって現れるなど、社会的作用へと展開してゆくであろう。このため恐慌局面で発生する金融的崩落を回

---

1) 兌換制から不換制への移行を問うことと、移行の完了のもとで、この不換制の金融資本に対する作用・運動を問うことは、別の問題である。前者は歴史的発生史である。後者は、自立した不換制下の金融資本の蓄積法則を問うことである。兌換制から不換制への歴史的な移行の動力は稿を改めて論じることにしよう。

避する救済融資などと異なって、不換制による国家の手になる過剰資本の“実現”という介入は、普遍的な作用を発揮するのである。新規に造出された不換銀行券<sup>2)</sup>は、ここでは国家の掌中に取得され、法貨規定を基礎にしてその購買力が発動される。これによって経済の支配的契機をなす金融資本・独占的産業資本を中心として、商品資本過剰が実現され、停滞状況にあった独占的産業資本の資本前貸しは還流する。——この諸前提には次のような二つの基本的な理論問題が存在する。

第一は、不換制に基づいて発行される新規造出の紙幣による過剰資本の価格実現の意味内容についてである。

前提に従えば、第一に明らかなことは、国家が不換制によって造出した紙幣は過剰商品資本の価格実現に寄与しており、もって国家は金融資本のもとにある過剰資本が恐慌・停滞として発現することを、不換制によって阻止しているということである。ここには、不換制を擁する資本主義国家が、金融資本の利害に照応する新たな活動をしていることが示されている。ここで現代の国家は金融寡頭支配に規定されて金融資本の蓄積の制限を突破する作用を果たしているようである。しかし、これは信用制度レベルで兌換制から不換制への移行を果たしたからこそ可能なものである。したがって、次のような問題が解決されねばならない。すなわち、不換制によってはじめて可能となる不換紙幣の国家による追加投入は、金融資本の制限をどのように突破するのか、その限界は何か。その際、不換制の運動法則として看過しえない紙幣の過剰投入と過剰流通によるインフレーションの発現は、この事例とどのように係わっているのか、と。後述するように、ここには一つのアポリアが存在する。すなわち、国家によって投入される新規造出紙幣は、過剰資本となった商品資本の価格を実現する。もし、ここで成立する“実現価格”が流通必要金量を規定する「実現

---

2) 本稿では、信用の側面について直接の分析対象にしていなかったため、単純にここでは現代の不換銀行券を“紙幣”と略記する。

されるべき商品価格の総額」の一可除部分であれば、この実現価格を成立させた新規投入紙幣が、流通必要金量に対して「過剰」の規定性を獲得していないことになる。そうすると、ここには一切インフレーションの原因が存在しないことになる。結論から言うと、この論理によれば国家の能動性による紙幣投入が、経済過程を自由に規定し、支配できることになり、経済過程はこれに反発する自立性と自律性を消失することになるとの理論的帰結を生むことになる。反対に、この紙幣投入がインフレーションの原因となる過剰な紙幣の投入であるとすれば、この紙幣の投入によって成立する商品資本過剰の実現価格が何故また流通必要金量を規定する価格ではないのかを説明する必要があることになる。私はこの問題を、(1)インフレの原因となる紙幣投入の問題として研究すると同時に、(2)金融資本の蓄積制限に対して不換制は如何なる作用を持つのかという問題として捕まえ直して検討してゆきたいと思う。

第二は、紙幣造出に立脚する価値収奪力能は誰が享受するのか、という問題である。

インフレーション現象とは、流通必要金量を越える紙幣の過剰投入によって発現する紙幣減価法則を前提にして、その下で新規造出紙幣を排他的に取得し、その購買力を発揮する経済主体に一方的利得を獲得させ、既存流通紙幣を有し、これを支出するものが一方的損失を被るという“価値収奪法則”が貫徹する過程を言う<sup>3)</sup>。この価値収奪法則によれば、一方的利得を獲得するのは、

---

3) マルクスが『資本論』第一巻第一篇や『経済学批判』で発見し、記述した「紙幣流通の独自の法則」に基づく紙幣減価法則は、現代の国家独占資本主義におけるインフレーション現象を把握する一般的基礎ではあっても、価値収奪法則にとって替わるわけにはいかない。われわれが問題にする限りでは、価値収奪法則は、国家そのものに動機を持つ戦費調達など国家自体の目的に規定されるのではなく、支配的資本たる金融資本の自己実現にとって肯定的な作用を有する法則である。それは、マルクスの時代におけるイギリスの対フランス戦争のような経済的見地からみて偶然的なものではなく、法則的に国家が金融資本の蓄積制限を突破するという目的を持って経済過程に介入し、そこに発生する価値法則の侵害とこれに対する価値法則の反発の過程で生み出される法則なのである。この価値収奪法則とは、紙幣減価法則を基礎にして、その上に成立する上位の法則であり、決してこの基礎的法則に解消されない独自の経済的形態規定なのである。インフレーションの基本概念を、紙幣減価法則と上位の目的たる価値収奪法則の統一で把握する私の見解については、拙稿「インフレーションの概念規定について」（京大経済学会『経済論叢』第133巻3・4号、1984

新規造出紙幣を最初に取得し、流通過程に投入する所有者であった<sup>4)</sup>。しかし、現在問題としている前提の下では、新規造出紙幣を流通過程に投入する購買者は国家である。この価値収奪法則を単純に適用すると国家こそが収奪者として過程に登場することになる。ひるがえって、経済過程を構成する諸経済主体は、支配的な金融資本集団を含めて、一様に被収奪者の地位に貶められるのである。とすれば、ここでは国家は経済過程の真の主体たる金融資本の制限を突破する働きをするどころか、むしろこれを阻害する働きをしていることになる。——それはわれわれの感性的認識に著しく反するようである。そこで、次のような問題が解明されねばならない。(1)何故、この条件の下では国家は新規造出紙幣の最初の所有者・投入主体であるにもかかわらず経済過程の総体に対する収奪者として登場しないのか。反対に、(2)何故、国家は経済過程における主体たる金融資本、とりわけここでは独占的産業資本の制限を突破する働きを達成できるのか。この第二の問題は後段の第Ⅲ節で論ずることにしよう。

## Ⅱ 新規造出紙幣による過剰資本の“実現”と流通必要金量規定

まず第一の問題を研究しよう。国家は不換制に基づいて新規に紙幣を造出し、自らの手でこれを支出する。国家が金融寡頭支配の規定性を獲得し、その能動的な担い手となった局面では、この投入紙幣は主に過剰資本の発生という制限に直面している独占的産業資本に振り向けられるであろう。この資本の下にある過剰商品資本は、新規造出紙幣によって実現される。そこで最初に、こ

---

年4・5月)を参照せよ。この方法に立脚しないとインフレーションの価値収奪法則を、必然的にインフレーションの波及・貫徹の「跛行性」から説明することになる。それは紙幣減価法則の貫徹の中で展開する価値収奪ではなく、紙幣減価法則の貫徹の阻害から価値収奪を説明する見地に必然的に帰着する。

4) 拙稿「インフレーションの概念規定」P.129～130。現実のインフレーションの波及過程ではこのような法則は一定の必然的な修正が加えられつつ発現する。この点については、「インフレーションの波及過程について」(『経済論叢』第134巻3・4号、1984年9・10月)を参照せよ。

の“実現”を成立せしめた紙幣の投入が「過剰」の規定性を獲得するか否かの検討から始めよう。何に照らして紙幣の供給が過剰かそうでないかが決定されるかと言えばそれは流通必要金量である。したがって、これは流通必要金量と紙幣の供給・投入の連関を問うことでもある。

不換制によるこの価格実現には一つのアポリアが存在する。資本過剰の存在する下では、新規に造出された紙幣はそれが造出された分だけ次々と残余の商品資本過剰を実現させてゆく。したがって、この価格実現は不換制による紙幣創出なくば決して成立しなかったものである。ところが他方で、紙幣の投入が“過剰”であるか否かを規定するのは流通必要金量であり、これは「実現されるべき商品価格の総額」<sup>5)</sup>によって、そしてまた貨幣の流通速度によって規定される。この価格総額は通説的見地によれば「その商品が現実実現する時点での価格」、すなわち「市場価格」で規定される<sup>6)</sup>。とすれば、ここで実現された価格もまた「市場価格」である。したがって、この点では投入紙幣は実現価格成立の直接の原因となることによって流通必要金量に対して“過剰”の規定性を持たないことになる。何故ならば、流通紙幣量が増大しただけ、流通必要金量も増大してゆくことになるからである。それで、過剰資本の実現に買い向かう限り、インフレーションは発生しないという結論が生まれ出る<sup>7)</sup>。

しかし、これは謬見である。というのは、ここに形成されている経済現象は、不換制に基づく国家の経済過程への侵害によって惹起されている現象だからである。ところが、上記の説明は、この国家の侵害に呼応して価値法則を体

---

5) K. Marx, Zur Kritik der politischen Ökonomie, *M. — E. Werke*, Bd. 13, S. 84. マルクス『経済学批判』, 国民文庫版, 大月書店, 1966年, 131~132ページ。

6) 三宅義夫「『流通必要金量』についての誤解」(『立教経済学研究』第32巻4号, 1979年3月)。

7) 不換制の能動性によって、紙幣総量が増加するということは、それが現実流通過程に登場する限り、対極に存在する商品との交換によって、かならずこの増加した紙幣総量にふさわしい価格総額の増加が対応する。それは本稿で分析している資本過剰が社会的に滞留する下での紙幣の追加投入においても、また好況局面における銀行信用の膨張が企業の投資を活発化させる場合でも同様である。インフレーションの非常に基本的な論理上の問題がここにある。このアポリアを自覚して提起し、合理的な説明を与えることは、これまで十分になされてこなかったようである。

現する流通必要金量が恣意的に自由に変化することになり、価値法則が国家の侵害に対して反発する余地が一切論理的に与えられないことになるからである。この論理をその極にまで押し詰めてゆくと、資本過剰の残余もすべて実現させ、さらに再生産過程の弾力性をも汲み尽くして一定量の社会的な総商品量に与えられる価格総額を膨張させていっても、なおかつ投入紙幣量は、過剰投入・過剰流通を惹起しないという結論になるであろう<sup>8)</sup>。ひっきょう、これを

---

8) 時任省造氏は、基本的問題関心が正しいにもかかわらず、ここに言うような国家による紙幣流通量の拡大に対応した価格上昇、さらに生産と雇用の拡大が生じる見解に陥り、この混乱がインフレーションの発現する局面の説明において理論上の破綻を生むことになっている。氏は、基本的問題関心をインフレの進行過程において「一方における経済の実体的諸要素の変動とは全く関係のない単に名目的な物価上昇の帰結、他方における経済の実体的諸要素の右に見た増大、この相反する二つの現象を、一貫した理論によって統一的に解明すること」においておられる。しかし、その解決の仕方、遊休設備と失業が充満する不況期において、一方的な購買である  $W-G$  なき  $G-W$  として投入される国家紙幣は、その金額だけ「独立の需要要因として立ち上がり、既存の需要供給関係に作用し、この需要に対応する追加供給を引き出す(・・略・・)か、この追加需要分だけの超過需要状態をつくりだす」(時任省造「インフレーションと資本主義経済—進行過程の解明—」、『経済』、新日本出版社、1989年1月号、83ページ)とされ、その中で生産・雇用の絶対的増加が招来され、「流通必要金量は、商品流通量増大及び市場価格の上昇によって増加している」(同、83ページ)とされる。この第一の局面では、「この需要造出の衝撃(Anstoß)によって価値増殖過程が再開され、生産量と雇用量とがともに増加しかくして供給量の増大がもたらされ、こうして拡大した需要供給構造が形成され、これを基礎にして増大した商品流通が実現されるならば、この場合、国家の『機械的行為』としての一方的  $G-W$  は、増大した流通必要金量に対応した紙幣の供給をも媒介したことになる」(同、85ページ)とされる。この限りでは、本文に言う論理と同一の見地に立たれている。ここでは、流通必要金量の増加に帰結しない紙幣投入(それは紙幣の過剰流通を惹起せざるをえない)になる場合と氏のいうようになる場合のそれぞれの条件を分析的に検討されないため、実質的に純然と流通必要金量の増加の実現を想定されているのであろうか。したがって、事実上、氏の論理はこの第一の局面ではインフレーションは発現しないで、生産と雇用の拡大が進展することになっている。第二の局面でインフレーションが発現する。その論理の特徴は、流通紙幣総量を国家が増加させることからインフレーションが始まるのではなく、その時点までの流通紙幣量を前提として、むしろ能動的に流通必要金量が下落することによってインフレーションの発現が開始するとされるところにある。すなわち、「国家の有効需要政策が、橋梁の完成によって終了すれば、今度は逆スパイラル的に需要の減少が波及してゆき、供給は縮小し、社会的再生産は、それが発動される前の元の状態に戻り、再び前と同水準の遊休設備と失業とを抱え込むことになる。こうして、いったん増大した流通必要金量は、再び元の最小量の水準にまで低下する」とされ、紙幣の方は伸縮性を持たないから「紙幣は、この減少した最低流通必要金量にたいして、今や過剰となる」(以上、85-86ページ)。インフレーションの発現を何故か資本主義的矛盾の展開からではなく、「橋梁の完成」という建築技術上の問題から説明されるのである。ここには、(1)第一の局面では、流通紙幣量の増加に照応した流通必要金量の増加を言うだけで、そのようになる諸条件を仔細に検討しないの

一般化して言えば、上部構造としての国家の経済的土台への介入が経済を完全に規定し、経済的土台の諸法則を国家にたいする完全な従属的モメントに落としてしまい、その自立性と自律性、そして上部構造に対する究極的規定関係を認めぬ見解となる。

この悪循環から脱し、事実を正しく分析するためには、新規に投入された造出紙幣が商品資本過剰を実現した価格が、流通必要金量を規定する「実現されるべき商品価格の総額」を構成する価格ではないという点を明らかにする以外にはないであろう。ここに述べたことは一つの推理であるが、こういう推理をもってこの問題に決着をつける訳にはいかない。私はこの点を与えられた事実を一層分析することを通じて解決することにしよう。

紙幣造出力能による国家の購買者としての登場は、決定的な社会的需要の不足状態の中での登場である。したがって、国家の投入する新規造出紙幣は、資本過剰の顕在化した局面であるため、(1)収縮している社会的生産・流通の圏域に登場するのでなく、(2)その隣に休眠する過剰資本の圏域に買い向かうことになる。次々と投入される新規造出紙幣はその量的増加に応じて次々と漸増的に限界的な商品資本過剰を実現してゆくのである。

この一連の事態を紙幣流通の性格を問う見地から分析すればこうである。資本蓄積の帰結として商品資本の実現が阻まれている時には、国家の紙幣造出による需要の形成は、今みた(1)の収縮している社会的生産・流通の圏域に流入し、この縮小した商品流通を規定し、貨幣・貨幣資本の流通と競合関係を形成

---

であれば、決してスタグフレーションは説明できないだろうし、(2)流通必要金量の減少が原因となるインフレ理論は、何も氏のように前段の紙幣の投入の論理を言わなくても、常に産業循環の進展に照応して流通必要金量が増減すれば、インフレになったり、デフレになったりするという過去にもあった見解と論理的に同様のものに帰着するであろう。三宅義夫氏の継承・発展を目指した久留間健氏の見解には、国家が不換制を通じて能動的に経済過程に介入する国家独占資本主義分析に展開できるインフレ理論となっている。この点で、時任省造氏は上記のような論理を提出することによって、氏の意図とは別に久留間健氏の業績の継承・発展に失敗しているのではなかろうか。



するのではなく、(2)休眠する過剰商品資本を実現して行く。投入紙幣は、既存の流通紙幣——流通必要金量を代位する紙幣——との間で競合的流通を惹き起こさないか、または惹き起こしても部分的なものにとどまる。既に別稿でも述べたように<sup>9)</sup>、不換制に基づいて増大させられた結果、その時点での紙幣価値を前提にした流通必要金量に対して、過剰な紙幣総体が再び流通必要金量に圧縮されるのであるが、そのためには追加的に造出された新規紙幣群が、単に流通過程に登場しただけでは条件が不足している。この圧縮は、新規に造出された紙幣が社会的な流通過程の総体に浸透し、既存の流通紙幣との競合的流通を惹起し、実践的、相互的に自らの価値を切り下げあうことが必要である。しかし、ここで分析している事態のように、新規に造出された紙幣が商品資本形態の過剰資本の実現を促している限りでは、増大した紙幣量が競合的流通によって流通必要金量へ圧縮される過程はまだ開始されてはいないのである。

したがって、この商品資本過剰の価格実現による形成価格——それは支配的資本たる金融資本の当為を受けて不換制を擁する国家が実現したものである——は価値法則を中心とした商品流通を規制する諸法則の制約・反発を受けていないのである。それゆえ、市場価格としてのこの価格実現は、流通必要金量を規定する「実現さるべき商品価格総額」を構成する価格たりえないのである。過剰資本を実現した新規造出紙幣は、既に流通にあり、市場価格の形成に寄与しながら流通必要金量に対しては未だに「過剰」の規定性を獲得しているのである。

この過程を今度は経済過程の主体たる金融資本の側面から見てみよう。金融資本にとって、またより直接的にはその契機たる独占的産業資本にとって、国家の支出する新規に造出された紙幣の投入は、過剰資本の実現を意味する。

---

9) 上述の拙稿「インフレーションの概念規定」で私はこの点について次のように述べている。「より増大した紙幣量が流通必要金量を代位するようになるためには、増大した紙幣総量のすべての購買力が、その所有者たる各購買者自身の責任において発動されねばならない。それは決して法的規制などによるものではない。事柄はしたがって、競争・需給関係という実践的過程での軌轢なしには実現されないものなのである」(126ページ)。

滞っていた資本前貸しの還流がこの実現によって可能となる。しかし、上に見たように紙幣の競合的流通はまだ始まっていない。したがって、ここに成立している事態は、純粹に商品資本過剰の、新規造出紙幣による“置換”の発生なのである。前者の商品資本過剰は資本の過剰生産によって金融資本や独占的産業資本の運動を制限している。後者の新規に造出された紙幣は、貨幣としての金のような価値の絶対的定在ではないとしても、国家による強制通用力の付与された紙幣である。それゆえ、前者の後者への“置換”は、社会的総生産の見地から見て、真の意味での実現ではないが、個別的経済単位としての独占的産業資本や金融資本から見れば、通常の商品資本の実現と何ら区別のない実現による紙幣の取得として現象するのである。過剰商品資本の実現による紙幣としての貨幣資本前貸しの還流は、当該の独占的産業資本を、資本過剰という制限から救い出し、合理化投資や、新たに独占利潤を生産する拠点として他の産業分野への投資などの条件となったり、資本過剰が顕在化した際に独占的銀行資本から受けた救済融資を返済する条件となったり、独占的銀行から見るとこの救済融資が焦げつくの回避させ、金融資本グループ総体を主導して、蓄積条件の再編をはかる端緒的な一条件となるのである。

しかし、他方で不換制に基づいて国家が私的資本の価値破壊を回避してやることは、決して資本蓄積をただひたすら促進していると言えるようなものではない。過剰商品資本の実現は、資本の価値破壊の阻害である。これに対して、過剰生産恐慌は資本蓄積にとって自らを更新し、新たな蓄積の初期条件を創出する性格を持っているのである。したがって、資本の概念から見て、単純にその前貸し資本の還流の達成をもって、肯定的だと一面化することはできないのである。

したがって、結局、不換制に基づく造出紙幣によって国家が過剰資本を実現してやるということは、金融資本を主体とする現代資本主義の根本的な矛盾を決して解消するものではなく、ただ国家による無価値の紙幣の創出・投入によって、この矛盾を運動可能にしてゆこうとするもの、金融資本の経済支配の

自己同一性を堅持しつつ、あらゆる限界を制限として意識して突破して行こうとするものなのである。

最後に、不換制による商品資本過剰の実現が以上のようなものであれば、実現される価格水準の経済法則上の中心も存在しないことは明らかである。実現価格自体が経済法則に抗して支配的資本の当為を国家が実現する現象だからである。この恣意的価格形成は、過剰生産の顕在化する以前の物価水準を前提するとか、また、絶えず何からの虚偽的根拠づけが行われつつ相対的高位の価格設定に向おうとする基本傾向を有することであろう。

そこで次に、インフレに固有の価値収奪法則は現在の条件では如何なる形態で貫徹するのか、という問題の検討を行おう。

### Ⅲ 国家による新規造出紙幣の投入と価値収奪力能

これまでは、不換制に基づいて国家が流通過程に新規に造出された紙幣を投入し、もって金融資本のかかえる商品資本過剰を実現する際の、この価格実現の性格を分析することによって、金融資本の制限を突破させ運動可能な形態を創出する機構を分析した。しかし、価値収奪法則とは新規に造出された紙幣を排他的に取得し、これを主体的に投下できる経済主体が一方的利得を得ることをその内実とする。というのは、新規に造出された紙幣が経済過程を構成する諸主体に平均的に分配されるのではなく、排他的偏在的に配分されるため、この紙幣を取得しえた主体と既存流通紙幣のみを所有する主体とは、同一の購買者群として対極にある商品群に対し、その購買力を発動する。その結果、既存の流通紙幣のみをもって購買した者は一方的損失を被り、新規に造出した紙幣は、それが無価値の紙幣であるにもかかわらず、これを取得した者に一定の価値ある労働生産物を一方的に取得させるからである。このインフレーションによって惹起される価値収奪の一般法則を、単純に現在分析している事例に適用すると、国家が新規に造出された紙幣の排他的な所有者として購買を行うがゆえに、経済過程総体に対して外在的な収奪者たることになる。これは、われわ

れの感性的認識とも、これまでの分析とも矛盾する。したがって、問題は、(1) 目下の前提で国家が金融資本を含む経済過程総体に対する収奪者として何故現れないのか、それゆえ(2)どのようにして金融資本という主体に対してその制限を相対的に突破し運動可能な形態を切り開くのか、その際、この過程に対して価値収奪法則の展開は如何なる意味で関与するのか、という点である。

### 1. 不換制による過剰資本の実現と価値収奪法則

不換制によって、国家は金準備に制約されずに紙幣を創出する。まず、購買する側面から見れば、明らかに国家はここでは新規造出された紙幣に基づく購買者としてある。これに対して、購買される商品の側面、実現される商品資本の側面はどうであろうか。こちらの極には明らかに資本主義的生産の果実が存している。それゆえ、国家がただ紙片に対して強制通用力を与えることによって生み出された無価値の紙幣によって、国家がここで流通過程から取り上げるのは、この資本主義的生産の果実なのである。これに対し需要創出によって、販売者として存する独占的産業資本は剰余価値・独占利潤を実現しているわけである。——ここでは独占的産業資本にとって、自らが入手した紙幣の出自・来歴は一切問題にならない。産業独占にとって重要なことは、入手した不換紙幣が既存の流通紙幣と無差別同一の購買力を主張しうるという点である。この同一性はつまるところ不換紙幣の法貨規定における同一性である。それは経済的規定ではなく、法的通用力の付与という上部構造に属する規定としての同一性である。このように独占的産業資本という私的資本においては同一性こそが問題なのである。これに対し、我々の眼前にある紙幣はその経済的本質において二つの区別される範疇に分けられる。すなわち、既存の流通紙幣は流通必要量を代位して流通している。これに対し、国家によって投入され、今は独占的産業資本の過剰商品資本を実現し、その掌中に存している不換紙幣は、流通必要量を代位せず、流通必要量の規定から“過剰”の規定性を与えられているのである。前者は既存の資本主義的な流通の媒介的契機を果たしているのに対し、後者は今後において流通紙幣総量の増大とこれが流通必要量を代位

するための一連の圧縮過程の発生、そしてこれに伴う価値収奪法則の展開の可能性と必然性を含んでいるのである。

このように既存の流通紙幣と新規に投入された紙幣とは、法的規定の側面での同一性と経済的規定の側面での区別とを有している。しかし、過剰資本という制限にぶつかっている独占的産業資本や金融資本にとっては、この同一性こそが問題なのである。あらゆる有機的生命の運動と同様に、資本、したがってまた金融資本・産業独占にあっても、この主体は外界をいつも忠実に反映し認識するわけではない。生命体の認識装置は永い進化の過程で自らの生存にとって最も優先すべきものを主要に反映し認識し、これを自らの行動原理に取り込んでいるのである。私がここで研究している事例にあっても、同様の事態が見出される。すなわち、資本の過剰生産という制限にぶつかった独占的産業資本にとって、自らの桎梏となっている商品資本過剰が実現されることこそ最大の関心事である。したがってまた、流通必要金量を代位して流通している紙幣か、これを代位しない紙幣かという紙幣の担う経済的本質における区別は、独占的産業資本にとってはどうしてもよい問題なのである。この主体にとって重要なことは、国家によって投入され、商品資本過剰を実現させた紙幣が、すでに流通過程において流通している紙幣と同様の購買力・権利を主張しうる法貨規定を獲得していることなのである。この無差別性の優先は一つの法則である。しかし、それは資本過剰の局面でこの経済的危機を他の諸資本との競争の中で逸早く切り抜けようとする個別の経済主体の立場から動機づけられる区別の看過であって、決して紙幣の経済的本質としての区別が客観的に存在しないということを表すものではない。科学的社会主義の見地に立つ分析からすれば、眼前の経済的危機に対して、ここでは個別の産業独占や金融資本の直接的な利害が優先され、不換紙幣の過剰投入がなされている。それは、後述するように必然的に大衆収奪に帰着する区別であり、労働者階級にとっては決して看過しえない厳然たる区別なのである。

したがって、独占的産業資本や金融資本の見地からすると、新規に造出され

た紙幣による商品資本の購買は、この紙幣群に付与された法貨規定からして明らかに実現として作用するが、経済的規定からすれば、国家による無価値の紙幣の創出・投入による労働生産物の取り上げなのである。国家は、無から紙幣を創出して、これによって一群の労働生産物を獲得しているのである。

しかし、この国家の造出不換紙幣の投入による収奪の内容をもっと立ち入って吟味すれば、国家は労働生産物を取り上げるとはいえ、価値収奪の主体となっていないことが分かる。

たしかに、ここではたとえ過剰資本の形態であるとしても、商品資本が国家の掌中に取得され、対価としては無価値の紙幣が支払われる。この限りでは、明らかに資本主義国家は収奪の主体となっているように見える。ところが、新規造出紙幣によって実現される商品資本は、商品であるかぎり使用価値と価値という二つの要素からそれぞれ分析される必要がある。この区別の見地からすると、使用価値としては、国家はこれを一方的に取得している。しかし、これは資本主義的な経済的形態規定性を度外視したレベルで言える一方的な取得である。そこで、今度は資本主義的形態規定の方を見る必要がある。したがって、使用価値・労働生産物は資本主義的形態規定を獲得し、さらにまた過剰商品資本としての規定を獲得することとなる。すなわち、この富＝商品資本はここでは資本の制限が資本自身であるということを表現しているのである。この限りでは、問題となるのは資本の限界・制限なのであってその自然的素材的内容なのではない。この商品資本過剰は支配的な独占的産業資本やこれを自らの契機として持つ金融資本の蓄積にとって制限をなしているのである。それは、金融資本の相対的自立的契機である独占的産業資本にとっては剰余価値生産・独占利潤の生産という基本的使命を制限するものであり、独占的銀行資本の契機にあっては、この独占的産業資本の能動性を制限し、自らの管理の下に組織化して利子生み資本として蓄積する活動を阻害するものとなっているのである。資本・金融資本の概念からすれば、商品資本形態での資本過剰が実現されることが問題なのであり、資本として貨幣資本形態へ転化しようとする当為が

客観的に存在しているのである。国家が不換制による造出紙幣で商品資本過剰を実現することは、資本・金融資本の当為を実現させる。と同時に、この当為の実現は、経済法則に対する侵害なのであり、それゆえ経済法則は、この侵害を取り込みつつ自らの法則の上で運動させ、侵害に対する反発を後の局面で不可避にさせるのである。

資本の過剰生産とは、資本主義的生産がその埒内において自らの発展の条件とする社会的生産諸力が、むしろその発展を阻害することを確認する現象なのであり、資本主義という越えることのできない限界の中では、この局面で集積された資本の生産力としての社会的生産諸力、およびその所産を資本にとって発展の条件にしえないことを示しているのである<sup>10)</sup>。すなわち、国家がここで取得する労働生産物は資本主義が資本主義たる限り活用することのできない

---

10) 恐慌現象はいつの場合にも資本主義経済にとって危機的状況なのではない。過剰生産恐慌は、資本主義経済にとって、それ事態一つの経済的危機であると同時に、それが政治的危機に転化することを阻止しうる限り、反対に資本主義経済にとって当面する過剰資本や陳腐化した技術を体現した生産手段の廃棄と、新技術の導入や新生産分野への蓄積条件の再編など、資本主義経済を資本主義として維持しつつ発展させる条件になりうる。ここから分かることは、資本主義経済体制にとって、過剰生産恐慌は、一方でその発現を阻止しなければならないと同時に、他方では発現させねばならない事である。それでここに問題とする恐慌現象への不換制を通じた国家の介入も、既存の資本設備等を一面的に保守することが常に資本の概念に一致するとは限らないのである。ここから出てくる基本法則は次のようなものである。すなわち、一方で恐慌回避を不換制によって達成せんとする傾向、他方では恐慌による資本の価値破壊や不均衡の暴力的調整を促進すること、この両者の傾向の対立関係が、現代の国家独占資本主義の下での不換制の運動法則を規定する、ということである。すなわち、一方で、経済過程を支配する金融資本の自己同一性を決定的に震撼させるような経済的矛盾を回避すべく本文にみるような国家介入を行い、資本過剰を保守するべきであり、他方で、一定の限度内では金融資本的蓄積の帰結としての不均衡の暴力的調整を推進し、さらなる資本主義的發展の条件の創出を行うべきである。現実の不換制の機能形態は、こうした相反する二つの傾向の不断の衝突の過程である。——恐慌現象を回避させることを、不換制が一面的に自己の運動原理とするかのような暗黙の前提が戦後のインフレーション研究の中にあるようである。その基礎にある観念は、資本主義経済に対する恐慌現象の持つ意味を一面的に危機的現象と理解する考え方である。これは本質的に「全般的危機論」につながる考え方である。ヘーゲル論理学の「向自有 (Fürsichsein)」の説明の事例として恐慌現象を例にとりつつ、見田石介氏は次のように述べている。「資本主義は恐慌を経験しますが、恐慌によってがらがらっと変わるのではなく、恐慌というのは反面から考えますと、復元力、資本主義の復元力をあらわしております。不均衡におちいったものを、暴力的に調整するわけです。これが恐慌ですから、調整すること、調和をもたらすことが恐慌なんですから、こういう復元力は、資本主義の強さをもみせているわけです。ですから、恐慌に

生産諸力の果実なのである。この現象は急激な価格下落という執行者によって媒介されるのである。

経済過程の盲目的な推移に任せると、この過剰なものとして発現した資本の生産力とその所産は破壊されるのである。他方で、不換制に基づく新規造出紙幣を国家が投入し、こうした商品資本形態の過剰資本を実現するのである。国家による商品資本の取得によって資本流通  $W' - G'$  が成立する。すなわち、この事実を示されていることは、国家は過剰資本をかかえる金融資本・独占的産業資本から価値収奪をしないということである。というのは、一方で、新規造出紙幣による購買によって貨幣資本前貸しが還流され、過剰生産による資本の価値破壊から当該資本が守られるからである。他方で、国家が取得する労働生産物は、資本主義的形態規定としては資本過剰の規定性を獲得しているため、これを国家が取得しても金融資本にとっては収奪されることを意味しないのである。資本主義的な経済的形態規定の側面から考察すれば、この商品資本は実現問題に遭遇しており、資本の蓄積運動にとっては制限をなしており、放置すれば資本の価値破壊が進展するはずだったからである。国家はむしろ過剰となった資本の生産力の果実を吸収してやるのである。そして、国家による実現によって労働生産物は資本過剰の形態規定性を脱ぎ捨てる。それゆえ、資本の下では決して実現できなかった運動が国家の手中で可能となる。資本の直接的な規定を受けた労働生産物は、ここではこの形態規定の呪縛から開放され、今度は国家の手のひらの上でこの国家の運動法則に支配されるのである<sup>11)</sup>。この取得された労働生産物は、素材的内容、すなわち使用価値としては一定の有用な属性を有しているのである。——そしてこれを国家が如何に活用するか

---

よってすぐ破滅するようなものだったら、資本主義というものは、一つの生産様式とはけっしていえないわけです。そういう相対的な保守性といいますか、相対的な恒常性をあらわすものとして、向自有という概念を、ヘーゲルはもちだしてきた。」(ヘーゲル論理学研究会編『見田石介 ヘーゲル大論理学研究 第1巻』, 大月書店, 1979年, 268ページ)。

11) いわゆる通常の財政のインフレーション論では、国家が買い取った商品は「再生産外消耗」という言葉があるとおり、経済過程内部で活用できない生産諸力を再生産過程外に脱落させるという消



は、これまで分析してきた過剰資本の実現問題とは別の契機分析となるのである。

しかし、ここには次のような誤解の余地がある。素材的に見ると、明らかに国家の掌中に大量の労働生産物が入手されている。それゆえ、使用価値のレベルで、したがって素材的内容の次元で国家が一方的にこれを取得することに拘泥すれば、先に見た国家が経済過程総体に対して収奪者として対面するかの謬見が発生するのであり、独占的産業資本に対しては、この収奪を隠蔽するために無価値の紙幣が対価として支払われる、という見解が成立する。これが謬見であるのは、上記に見たような使用価値と価値の混同から、不換制が金融資本的蓄積の制限を突破させていることを看過しているからである。

実際にここで成立している事態の真相は、独占利潤を実現させる独占的産業資本の  $W' - G'$  を不換制によって進展させることであり、(1)金融資本の支配する現下の資本主義的生産様式の孕む矛盾をそのままにし、(2)その上で、国家の経済過程への介入によって、資本の自己実現をその形式において保証し、運動可能にしようと努めることなのである。

## 2. 独占的産業資本に供与された過剰な貨幣資本と価値収奪力能の展開

かくして、金融資本を中心として一国の経済過程に過剰資本が充満している時に、国家が不換制によって紙幣を新規に造出し、これで過剰資本を実現した場合、(1)紙幣造出によって増大した紙幣総量は、これに照応する商品総額の増大を成立させるが、しかし、この紙幣の流通過程への登場は、過剰商品資本の実現を媒介する役割を果すことによって与えられたのであるが、この紙幣は未だ流通必要金量との関係で過剰な紙幣としての規定性を有しているのである。それは今後のインフレーション発生の基本条件となる。したがって、過剰の規

---

極的意味あいでも語られることが多い。しかし、事実をもっと仔細に検討してみれば、国家の取得する生産物は、一方で消極的に経済過程から脱落して、それまでの形態規定を脱ぎ捨てるが、他方で、これを今度は国家が自らの運動法則に基づいて運動させてゆく条件を獲得したという積極的な意味もあるのである。

定を有する紙幣としての貨幣資本の購買力を発動するのは、この独占的産業資本である。それゆえ、(2)もし、資本主義的蓄積が活発化したため、流通必要金量に対して過剰な紙幣・貨幣資本を、独占的産業資本が積極的に流通過程に投じたならば、この貨幣資本投下は、既存の流通紙幣との競合的流通を惹起することになろう。この競合的流通の中で、排他的に過剰紙幣を所有した独占的産業資本は一方的利得を獲得するのであり、既存流通紙幣のみを投じる非独占資本や勤労大衆が一方的損失を被ることになるのである。もちろん、この局面では独占的産業資本は、不換制を擁する国家によって価格の急性的下落とその結果生じる累積的な資本破壊の進展を阻止され、停滞した貨幣資本前貸しの還流が促進されているだけである。

したがって、現局面では過剰な貨幣資本が私的独占資本に供給されてはいるが、まだ紙幣の圧縮過程は開始せず、それゆえ価値収奪法則もまだその展開が阻止された状態となっているのである。産業循環の局面が、沈滞から繁栄へと転換する中で、諸資本の競争は新しい生産方法を普及させ、それによって商品の低廉化を強制する作用が働く。不換制下では一方で、私的諸資本の積極的な資本投下がインフレーションの原因となり、一方的に利得する資本にとってもそうでない資本にとっても、価格変動によるリスクを帯びるのであるが、この競争の強制法則は、ここで問題にしている局面で独占的産業資本に入手された過剰貨幣資本をも投資に動員するように作用し、こうしたリスクを押し切って過程を前進させるのである<sup>12)</sup>。

不換制に基礎を置く国家のこうした経済過程への介入は、ここではまだ限定された条件のみであって、この条件より沈滞から繁栄への局面転換の原因を説

---

12) 本稿に先立つ論文で、私はインフレーションの理論的研究を資本主義的形態規定を度外視した商品・貨幣論レベルで行った。これが、上述の「インフレーションの概念規定について」と「インフレーションの波及過程について」である。この二論文では資本主義的形態規性を度外視してあるため、あたかも一定の商品生産の規模を前提にして、そこへ新規に造出された紙幣が主体として浸透し、競合的流通を惹起するかのような前提があった。しかし、現実の資本主義経済においては貨幣は主体ではなく、資本こそが主体である。したがって、本稿で述べているように、実際には資本主

明することはできない。簡略化のために本稿では本論から外して注釈10) で述べたが、支配的資本の利害を保証する国家の需要提供と並行して進展する恐慌現象の中での従属的資本の切り捨ては、支配的資本たる金融資本のその後の蓄積の一条件となろう。また、国家による不換紙幣の投入の継続は、それ自体一つの質的内容を持ち、(1)最初は直接的に過剰商品資本を実現し、そして、(2)次第に生産資本過剰の活動化の作用へと展開し、さらには(3)特定の資本に注入された過剰な紙幣としての貨幣資本が、その個別資本の手から離れて、他の個別資本に対する需要増大として波及する作用を発揮してゆくであろう。この効果は、一方で社会的再生産過程の何処かで新たな生産方法が導入される一根拠となり、国家の需要注入に依存しない生産拡大の端緒を形成することもあるし、他方で、金融資本にとって安定的な利潤保証をする国家市場を成立させ、国家市場依存の金融資本の体質を強化する原因にもなるであろう。また、国家が取得した上述の労働生産物も「公共性」の論理のもとに独占資本の資本前貸しを肩代わりする産業基盤建設に活用されることによって、局面の転換の一条件となろう<sup>13)</sup>。こうした諸条件が金融資本の蓄積活動の再開に結実する時、上記の価値収奪力能が展開し、「インフレ的蓄積」<sup>14)</sup> が金融資本の概念に一致した形態で貫徹するのである。

#### Ⅳ 主体としての金融資本と制限を突破して運動可能な形態を創出する不換制の見地

本稿で検討してきた課題はいわゆる「財政インフレーション」である。しかし、従来の研究は、財政インフレを典型的なインフレーション現象の事例としつつも、この現象を支配する諸法則を発見し記述する方法において大きな制約

---

義的形態規定が与えられ、競争の強制法則が資本の内的本性を実現させるという条件のもとでないと、インフレーションの発生の実現性は本当は説明できないのである。

13) こうした沈滞から繁栄への転換に対し不換制が持つ作用は、もっと仔細に諸条件を分析する作業が必要となる。これは稿を改めて論じることにした。

14) 拙稿、前出「インフレーションの波及過程について」P.108参照。

があると言える。この制約の基礎にある研究方法上の一般的特徴は、インフレーション現象を支配する一般理論として貨幣論を置き、財政政策によるインフレや信用膨張によるインフレといった具体的問題領域が、ここで言う一般理論を理解し、解説するための言わば“事例”の地位に落とされるという点である。その結果、インフレの具体的研究は、一般理論で無規定的に設定されていた不換紙幣の過剰投入の形態が、財政ルートや信用ルート、さらに為替ルートなど、どのような特殊な形態で行われるかという点に関心を置くことになったのである。生川栄治氏の表現を使えば「発券ルート論」<sup>15)</sup> になっているのである。

この方法では、(1)経済過程の真の主体たる金融資本の諸制限が、不換制という貨幣信用制度の作用によってどのように突破されるか、という方法的見地が実質的に放棄されるのである。貨幣制度も他の国家独占資本主義的諸装置と同様に、国独占経済の支配的モメントが金融資本である以上、それ自体が何であるかという分析を踏まえつつも、最終的にはこの金融資本という主体から見て、あってしかるべき定在を有しているのである。そうした把握をなしうる方法は「限界と制限の弁証法」である。もちろん資本は自己自身で、直面する諸限界を突破していく主体である。マルクスは言う。

「資本は、自己の制限をのりこえようとする、制限も限度ももたない衝動である。どんな限界（Grenze）でも、資本にとっては制限（Schranke）であり、また制限たらざるをえない。さもないれば資本は、もはや資本——自分自身を生産するものとしての貨幣——ではなくなってしまうのであろう」<sup>16)</sup>

金融資本にあっても同様の衝動として、当為として、諸限界（ここでは資本の過剰生産の発生）を制限と意識して、これを乗り越えて行こうとするのであ

---

15) 生川栄治「オーバー・ローンとインフレーション」、『経営研究』、第98号、1968年11月。

16) 『マルクス資本論草稿集①』、大月書店、1981年、413ページ。ここに言う「限界と制限の弁証法」については以下の二文献を参照せよ。上野・鈴木編『現代の国家独占資本主義』上巻（大月書店、1987年、14ページ）。久留間鮫造編『原典対訳 マルクス経済学レキシコン 7 恐慌Ⅱ』の「マルクス経済学レキシコンの葉 No 7」。

る。しかし、同時に私的資本が制限を突破してゆく過程と国家が私的資本の制限を突破してやる場合とは大きく異なる。国家の場合は、金融資本など私的資本が競争によって強制される個別資本としての制限から開放され、類としての資本・金融資本の見地から制限を突破することが可能となるのである。本稿の事例では、金融資本が自己の内在的諸制限を突破して蓄積し、形成された不均衡が暴力的な調整をなされる局面で国家が活動する。したがって、同様の「限界と制限の弁証法」といっても自ずとその内容が区別されるであろう<sup>17)</sup>。——しかし、資本主義的生産が、この国家による制限の突破機能によって資本主義としての自己同一性を維持し、その後の資本蓄積が保障されゆくのであるが、そういう不換制による国家の制限突破の媒介過程の中で資本自らの内在的な諸制限の突破が進展した結果、再び不均衡の暴力的な調整がなされる時、それがスタグフレーションなのである。したがって、この方法はスタグフレーション研究の基本的見地をもなすであろう。

さらに、従来の方法は、(2)上記のように金融資本を主体におかないために、貨幣論レベルのインフレの一般理論に外的に財政ルートの特特殊性とか金融ルートの特特殊性などを付与して一層具体的な現象に上向しようとするものなので、主体たる金融資本の側から問題が捉え返されず、あくまで問題関心が追加紙幣の投入ルートとそれによる紙幣減価法則の発現に限られるのである。不換制は、結果的にインフレーションを惹起するが、不換制による国家介入の目的は決してインフレーションの発現ではない。不換制が、具体的に金融資本的蓄積のどういう制限を如何に突破するかを事実の分析を通じて研究することが必要なのである。

---

17) 久留間鮫造氏は、産業循環始まりを問題にして次のように言っている。「循環 Zyklus は『中位の活況』の局面から始まると考えるのが正しい。なぜなら、必然的に恐慌にみちびく景気上昇の過程は、同時に、資本がその内在的な制限を突破する過程として把握さるべきものなのだからである。（「停滞」の局面においては、この突破はまだおこなわれない。）」（久留間鮫造『増補版 恐慌論研究』、大月書店、1965年、224ページ）。久留間氏は、限界と制限の弁証法を恐慌の諸条件が「内的制限の突破」の過程として蓄積されゆく局面で問題にしている。私はここでむしろ国家独占資本主義の国家介入を把握する方法として問題にしている。私的資本自らによる内的制限の突破と、国家による突破の関係については、稿を改めて論じることとする。